

第4回 全体研究会

エンゲイジド・ブディズム IV

- 報告題目：エンゲイジド・ブディズムの課題
- 開催場所：龍谷大学清和館 3階ホール
- 開催日時：2011年 12月 15日（木）10：45～12：45
- 報告者：阿満 利麿（明治学院大学名誉教授）
- 参加人数：195人

【ファシリテーター】佐藤智水（龍谷大学文学部特任教授）

【コメンテーター】 藤原正信（龍谷大学文学部教授）

中西直樹（龍谷大学文学部准教授）

【報告のポイント】

当研究センターでは、エンゲイジド・ブディズムの活動に焦点をあてた全体研究会を開催してきた。しかし現状では、エンゲイジド・ブディズムという言葉から連想されるイメージやその活動内容について合意が形成されているとは言えない。そこで、第1回研究会においてエンゲイジド・ブディズムについて社会をつくる仏教、社会をつくりかえる仏教と定義した阿満利麿氏より、今回はエンゲイジド・ブディズムの課題について報告がなされた。放射能汚染も現実のものとなった現代において、国民国家の形成、グローバリズムという2つの観点から、これまでエンゲイジド・ブディズムとして定義づけられた運動の潮流を素材に、どのような課題がみられるのか、今後の展望とともに論じられた。



【報告の概要】

エンゲイジド・ブディズムという言葉は様々な意味で用いられ、「仏教とはそもそもエンゲイジド・ブディズムである」という意見、「菩薩道とは社会で苦しむ人を助けるものでいまさら言う必要はない」とか、「宗教とは個人の心の問題で社会に広げる必要はない」という意見もある。さらに、この語を「社会参加をする仏教」と翻訳する人もあり、そうすると「仏教社会福祉は以前から行われている」という意見まである。しかし、その理解はエンゲイジド・ブディズムの正しい理解ではないと主張する。

即ち（阿満氏が前回述べたように）、仏教を軸にして社会や国家が作りだした様々な苦しみを生み出す原因を明らかにし、それと向き合い、追究し、それを取り除くために行動するのがエンゲイジド・ブディズムの原点である。提唱者であるベトナムの僧テック・ナット・ハーンが明確に主張したように、戦争など、個人の煩悩に還元できない社会や国家の政策がつくりだす「苦」もあるという認識は、従来の菩薩道や大乘仏教のありかたと異なる。

エンゲイジド・ブディズムは近代の国民国家が生まれた時期に仏教徒と社会の関わりの中で生まれた言葉であり、その課題については現代社会の仕組みの分析から始めざるを得ないが、これを国民国家の政策や現代の経済グローバリズムから生みだされる苦しみ、それと向き合う仏教徒のあり方から見ようというのが今回の報告の主旨である。

国民国家には良い面もあるが、やはり根本は国民が主人公のようにみせながら特定の支配者層の利益を擁護する体制である。国家を運営する側と国民の意思とのあいだに著しい願いの乖離があること、その断絶が苦しみを生む原因である。ハーンはベトナム戦争という悲劇のなかで、仏教は何を目指す宗教であるかを追究したが、日本でも明治国家が日露戦争により国民国家としての体裁を明瞭にしていく段階で、仏教徒たちが国家の生み出す矛盾を探っている。

国民国家の二大悪というのは、戦争と差別である。国民国家の政策や秩序維持のために都合の悪い意見は排斥される。これと衝突したのが高木顕明である。

高木は東本願寺の僧となり、和歌山県にある同派の末寺に派遣された。檀家の大部分が被差別部落の人々であったことから、被差別部落の解放に尽力した。そして日露戦争では非戦を主張し、社会主義に共鳴した。その結果「大逆事件」に連座して死刑判決を受け、後に終身刑となり 1914 年獄中で自殺した。

高木は、念仏者には以下の2つの生活目標があったとした。

- ① 向上進歩 : そもそも仏の前に敵味方はなく、戦勝祈願ではなく非戦論に基づく平和を確保するのが人類としての向上進歩である。
- ② 差別の否定 : 本来念仏者は平等の仏を目指す。平等な存在が強者と弱者に分かれ、弱者を悲惨な目にあわせる社会が許されるのか。

そして「生存競争を離れた共同生活」を主張した。これは社会主義者の見解と一致するが、高木の遺著には、自分の社会主義的主張はマルクスや当時の社会主義者から学んだものではなく、その非戦論もトルストイのものではなく、自分自身の宗教心のあらわれ、阿弥陀仏への信心が確立する過程で生まれた主張、とある。

高木のほかにも、西本願寺に属する山口県の僧侶、河野諦円・赤松照幢及び彼らに共鳴した人々の運動もある。赤松は河野の行った優れた部落解放運動に影響をうけ、被差別部落に居を構え、セツルメント運動のはじめとなる活動を行っている。

高木の主張には同時代の真宗教団が念仏を戦争遂行の原動力とし、天皇制を維持するために力を発揮したことへの批判がある。しかし大逆事件以降、逆に国家に忠誠を尽くす存在が進み、そのなかで高木などの活動は忘れられていく。

国家の生み出す秩序というのは差別を作らないでは守れない問題があり、そのギャップを強調すると排斥が行われる。排斥されてもなお前に進むにはどのような方法があるかが課題である。

次にグローバリズムとの関わりがある。エンゲイジド・ブディストと呼ばれた人が活動したのは、現代のような巨大な金融資本が現れていない段階の資本主義の時代であった。しかしそれでも資本主義の本質として貧困層と富裕層という区別はつきものである。この矛盾に最初に声を挙げたのはマルキシズム等が挙げられるが、仏教者の立場からはシューマッハの主張がある。その著作『スモール・イズ・ビューティフル』には仏教経済学に関する一章が設けられている。1955年にビルマ政府の経済顧問としてビルマに滞在したときの経験をもとに書かれたもので、彼の眼には、ビルマ仏教徒の生活は、仏教の教え八正道に即した正しい生活が心がけられ、物的な裕福さを問題にせず、わずかな手段で十分の満足を得る暮らしと映った。唯物主義者と異なる簡素と非暴力のくら

し、それを目の前にし、西洋近代の高度資本主義とは異質の「仏教経済学」と名付け、高度資本経済の病を取り除く可能性があるとして、以下の2つの原則を主張する。

- ① ものごとには貧窮、充足、飽満の段階があり、経済の進歩とは貧窮から脱し、充足することによい。その段階までは善だが、それを超えると悪でありむしろ不経済が生じる。
- ② 経済を営む上で重要なのはエネルギー源だが、再生可能と不可能を区別し、再生可能のエネルギー源に依るべきである。もし再生不可能の資源に固執するならば、自然から資源を奪うだけの社会となり、衰亡の文明となるであろう。

現在の日本の状況に立ち返ると、シューマッハの理想はじつに示唆に富むものである。シューマッハはビルマ仏教徒をヒントに新しい経済を構想したが、タイでもブッダダーサなどが敗戦後、経済のありかたについて様々な提案をしている。このなかで興味深いのは、スラック・シワラックの意見である。シワラックは、現代の経済は消費主義であり、消費主義にかわる代案を仏教は提案できる、と主張する。

彼の経済批判を考える上で大事なことは、まず彼が仏教について Buddhism（慣習的儀式的仏教、日本の言葉でいう既成仏教教団）と buddhism（仏教の本質にたつ仏教）とし、自身は buddhist としている点である。これは既成教団のなかにあつて利害を共にしているスタンスでは、現代社会の矛盾や苦を解放する視点を持つことは難しい、ということを示している。次にシワラックは、仏教の本質の中心は selflessness（無我）にあるとし、これを非搾取であるという。このように現代の問題にブッダの洞察をあてはめてみるのが現代の仏教徒の務めとみて、今日の諸問題を扱うことが出来るように仏教理解を変容していく立場に立っている。例えば「布施」は非搾取の訓練であり、「戒律」は利己心が搾取的行為に結合していくのを見つめるためと考える。また「瞑想」は自分が如何に搾取的になっているか批判的に自覚するためにもあると考える。

このようにエンゲイジド・ブディストと呼ばれた人たちのなかには、資本主義経済の矛盾に対して、仏教の立場を明らかにすることで立ち向かった動きがあった。

日本では妹尾義郎の新興仏教青年同盟という運動があげられる。妹尾は1931年満州事変が勃発する半年ほど前に、仏教に基づく社会変革を唱え、資本主義の悪に立ち向かうことを目的に運動を起こした。『新興仏教』という機関紙を発行し、発行数3千部、購読者1万人ほどといわれる。満州事変後共産党などが弾圧されたなか、唯一残った良

心的な運動といえる。妹尾の主張は以下のようなものである。仏教徒の生活の理想は、私有を否定した僧伽の生活であり、国際主義的な人類解放であって国家主義とは結び付かない。現代の資本主義経済は仏教教理に背反し、大衆生活の福利を阻害するものである。これを正す目的で運動を続けるとした。

この運動には真宗の僧も参加したが、妹尾自身は真宗から日蓮宗に改宗している。当時の真宗教団は仲間の苦しみに共感し、向き合うことが出来ていたのだろうか。

阿満氏は以上を踏まえて、エンゲイジド・ブディズムに関心を持って研究対象とするのはいいが、仏教を外にあるものとして客観視することに意味があるかについて問うた。つまり、現代においてエンゲイジド・ブディズムをテーマとすることは、それぞれの信心の在り方が問われるのであり、単に客観的な研究で止まってしまっはいけない、とする。

最後に阿満氏は、現代において自分がどのように生きようとしているのか、自身のスタンスを紹介し、提言として以下のように述べた。

放射能汚染は国家の悪業、グローバル経済の集中的表現である。さらに汚染水を滞留水と言い換える等、現実の危険や苦しみを目をそらせようとする動きもある。ここに至ってしまったのは、「科学技術は安全だ」という思い込みと、一部の人の強欲を許した私たちの責任であることも自覚しなければならない。だが巨大な権力機構と一体になった利潤追求の前に、我々は責任を果たす力が不足している。しかし、仏教徒は今こそ、現代日本の苦の原因を見定め、その克服に向かわねばならない。今後も私たちの力は微々たるものだが、目標ははっきりとみえているのだから、そこに向かって自信を持って生きるべきである。

このような状況で、3つのことを目標としたい。

- ① 核廃棄物が毒性の全てを無くすまで数十万年単位で監視し続ける努力と意思を我々自身が持つ：これはアメリカのジョアナ・メイシーの提案でもある。
- ② 仏教デモクラシーの実現：もし「直接民主主義」が実現できれば、強欲のために原発推進など地球を破たんさせる政策を進める者の跋扈、小数の専横は阻止できる。釈尊は常に全員参加の合議を実践し、仏教徒はそれを引き継いできた。全員参加を拒む排除の理論は、仏教デモクラシーにはあり得ない。

- ③ 全く新しい生活共同体：地産地消を旨とし、エネルギーも地産地消を目指す。そして教育も地域住民の「直接民主主義」によって決定し、教師も親たちが選ぶ。要するに市民の全員参加型の地域共同体の構築である。

これに対しては嘲笑う人や出来ないという無力感が続出するであろう。しかしもはや現実の世界をそのまま前提として若干の改良をこころみるだけではすまされない時点にきているのではないか。

以上、本報告はエンゲイジド・ブディズムの本来の内容を明らかにした上で、現代社会に生きる我々が何を基準として社会の課題に向き合うべきかを考察し、その課題を明らかにしたうえで、すべての人々の今後の生き方の可能性を示唆するものであった。

【議論の概要】

藤原正信氏は、近代日本における仏教のありようのなかで、確かに妹尾、赤松、高木の例があったが、例えば、真宗教団でも、真宗が真宗らしくなくなるような状況が出てきたことを挙げ、そのような状況との向き合い方、それが何を基盤におきているのかへの考察も必要ではないかと述べた。また、既成教団を出ることも理解できるが、我々がどのように関わるのかを考えると、既成教団を離れるだけではなくて、そのなかでしぶとく発言を重ねていく方向もあってもよいのではと主張した。そして、仏教で国家を相対化するという点、仏教が普遍原理を回復すれば、国家を相対化せざるを得ないのではと述べた。

中西直樹氏は、近代日本と仏教徒の関わりについて、廃仏棄釈後に仏教が社会的な位置を回復していく際の、様々な社会的な活動には、仏教国益論もあったが、それ一点ではなく、社会の問題に仏教がなんらか役立たねばという意識もあり、仏教福祉に関わりが出てきたと述べた。次に赤松照幢について、被差別部落解放運動の反面、ハンセン病患者に対する差別発言もあった点を紹介し、仏教徒と社会との関係において社会を変えていく意識と共に、そのような規制から逃れられない部分もあると述べた。

さらに、仏教福祉はエンゲイジド・ブディズムではないということだが、やはり社会の問題を仏教者がみつめていく一つの方向性、きっかけになりはしないかとした。

【文責】 龍谷大学アジア仏教文化研究センター